

## 1993 SNA Rev. 1に向けた検討項目一覧（全44項目）

1. 現先取引 (Repurchase agreements) の取扱
2. 雇主による退職年金制度の取扱
3. ストックオプションの取扱
4. 不良債権について
  - 4a. 不良債権の取扱
  - 4b. 貸出金及び預金の評価（不良債権の償却、低利優遇ローンに係る発生利子の評価）
5. 非生命保険会社の産出額の計測
6. 金融サービスについて
  - 6a. 金融サービスの計測
  - 6b. 中央銀行の産出の配分
7. 保有利得（キャピタルゲイン）に対する課税
8. 高インフレ下での利子の取扱
9. R&Dの固定資本形成としての計上
10. 特許権使用料の取扱
11. 原本と複製物
12. データベースの固定資本としての計上
13. その他の無形固定資産について
14. 所有権移転費用
15. 資本サービスコストの定義
16. 政府及び非市場生産者（自己保有資本に係る資本コスト）
17. 鉱物探査
18. 居住者・非居住者間における非生産資産の利用・探査権の取引
19. 固定資本としての兵器
20. 土地改良
21. 契約、リース、ライセンスの取扱
22. 「のれん」及びその他の非生産資産（商標、ブランド等）
23. 陳腐化と固定資本減耗
24. 官民共同事業（BOOT型事業を含む）
25. 制度部門について
  - 25a. 附属機関 (ancillary units) の取扱
  - 25b. 持株会社、特別目的会社及び信託会社
  - 25c. 多国籍企業の取扱
  - 25d. 法人格を持たない在外事務所等の取扱（BOPとの整合性）
  - 25e. 政府により支配される在外特別目的会社の取扱
26. 育成資産

27. 資産の分類と用語
28. 非生産資産の償却
29. 非生産無形資産に係る資産境界
30. 「経済的資産」の定義
31. 水資源の評価
32. インフォーマル・セクターの取扱
33. 非合法活動
34. 政府・公的企業間の取引（資本注入、配当等）
35. 税金、未収税、税額控除の計上
36. 民間／公的／政府の部門分類
37. 債務保証の付与及び履行
38. 取引概念について
- 38a. 所有権の概念、定義等
- 38b. 移住に伴う資産等の移動の取扱
- 38c. 滞納債務への発生主義の適用（⇒項目4に統合）
39. 居住者概念について
- 39a. 「国民経済」の意味
- 39b. 「経済的利害の支配的（predominant）中心」という概念の導入
- 39c. 物理的実体のない主体の居住性
- 39d. 一時的移住労働者の取扱
40. 加工目的での輸出
41. 中継貿易
42. 投資信託、保険会社及び年金基金の収益
43. 利子関連事項について
- 43a. 指数連動型債務の取扱
- 43b. 為替連動型債務の取扱
- 43c. 優遇金利下の利子
- 43d. 証券貸借に係る手数料等の取扱
44. 金融資産の分類